

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年4月14日

**【事業年度】** 第52期(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

**【会社名】** 株式会社ながの東急百貨店

**【英訳名】** NAGANO TOKYU DEPARTMENT STORE CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 中島雅之

**【本店の所在の場所】** 長野県長野市南千歳一丁目1番地1

**【電話番号】** 026(226)8181(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営統括部 担当部長 島田芳雄

**【最寄りの連絡場所】** 長野県長野市南千歳一丁目1番地1

**【電話番号】** 026(226)8181(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営統括部 担当部長 島田芳雄

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月		平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月
売上高	(千円)	25,403,925	26,100,180	26,079,516	25,284,360	23,839,584
経常利益	(千円)	167,462	430,347	490,295	300,145	95,907
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	81,405	551,378	261,168	29,549	67,070
純資産額	(千円)	6,661,972	7,177,079	7,350,288	7,300,965	7,296,683
総資産額	(千円)	20,361,911	20,511,520	19,779,914	19,302,898	18,890,543
1株当たり純資産額	(円)	692.44	743.49	761.71	757.27	757.29
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	8.45	57.32	27.17	3.07	6.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	32.7	34.9	37.0	37.7	38.5
自己資本利益率	(%)	1.2	8.0	3.6		0.9
株価収益率	(倍)	43.8	6.3	9.1		29.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	761,897	680,997	855,246	532,479	353,057
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	795,082	625,759	250,281	145,799	87,147
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	230,315	330,410	761,236	433,595	285,962
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,173,703	898,530	742,259	695,344	675,291
従業員数	(名)	488 〔172〕	476 〔161〕	457 〔168〕	446 〔171〕	433 〔176〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第48期以降第50期まで及び第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第51期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第49期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 従業員数欄の〔外書〕は、8時間換算によるパートタイマーの年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成18年 1 月	平成19年 1 月	平成20年 1 月	平成21年 1 月	平成22年 1 月
売上高 (千円)	21,643,934	22,286,641	22,192,968	21,441,208	20,178,793
経常利益 (千円)	199,497	378,219	443,401	293,652	80,359
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	101,310	286,755	236,619	30,832	60,086
資本金 (千円)	2,368,299	2,368,299	2,368,299	2,368,299	2,368,299
発行済株式総数 (株)	9,645,216	9,645,216	9,645,216	9,645,216	9,645,216
純資産額 (千円)	6,934,869	7,157,206	7,303,323	7,252,701	7,240,638
総資産額 (千円)	18,415,093	17,961,773	17,318,312	16,838,099	16,551,535
1株当たり純資産額 (円)	720.81	744.35	760.01	755.44	754.73
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	6 ( )	6 ( )	6 ( )	6 ( )	3 ( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	10.52	29.81	24.61	3.20	6.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	37.7	39.8	42.2	43.1	43.7
自己資本利益率 (%)	1.5	4.1	3.3		0.8
株価収益率 (倍)	35.2	12.1	10.0		33.1
配当性向 (%)	57.0	20.1	24.4		47.9
従業員数 (名)	434 〔108〕	419 〔99〕	401 〔105〕	390 〔111〕	379 〔113〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第48期以降第50期まで及び第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第51期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第49期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 従業員数欄の〔外書〕は、8時間換算によるパートタイマーの年間平均雇用人員であります。

## 2 【沿革】

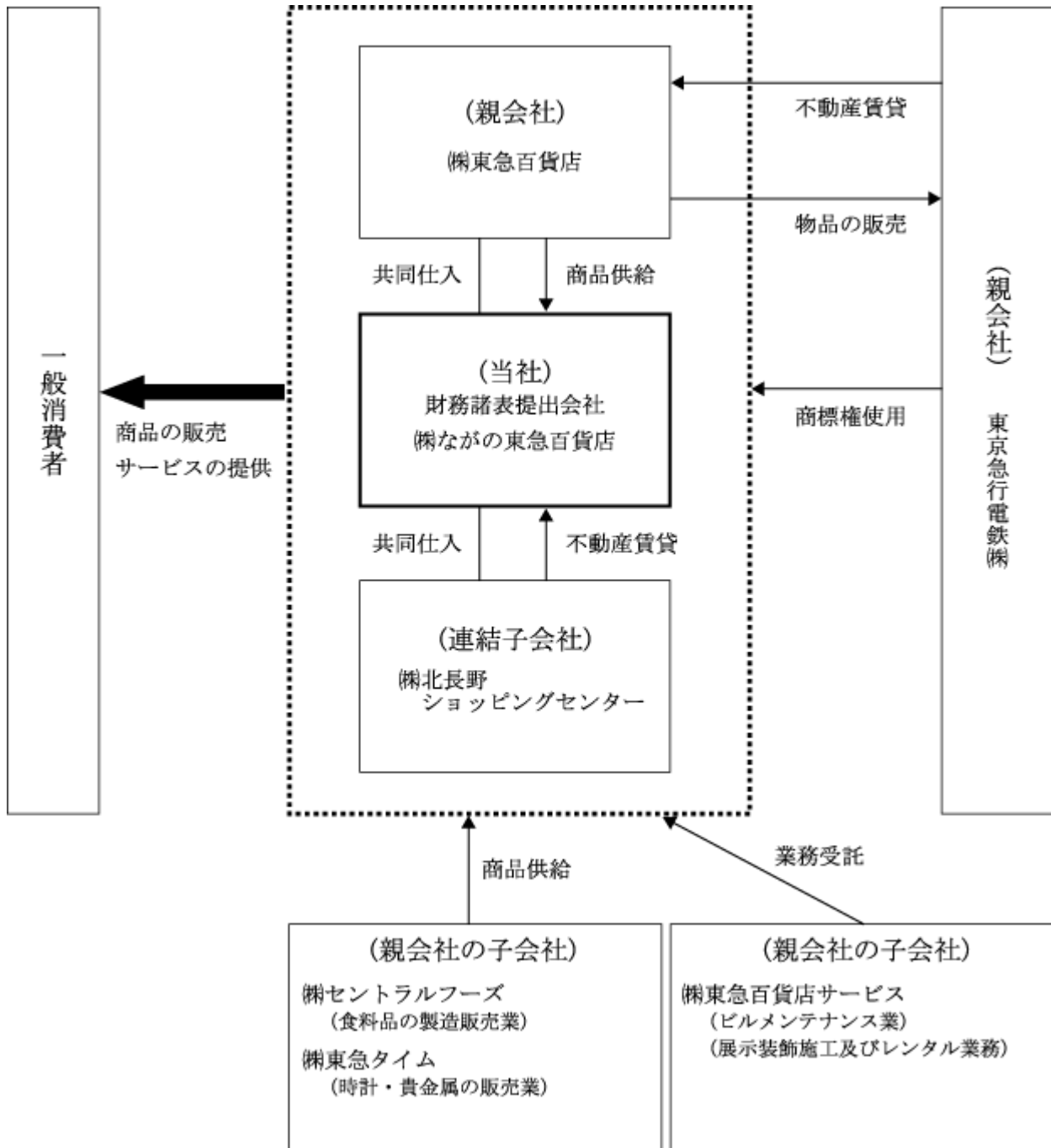
昭和33年11月	長野県長野市に株式会社丸善銀座屋として創業。
昭和36年2月	株式会社丸善銀座屋は、株式会社ながの丸善に商号変更。
昭和41年11月	長野県長野市に新店舗を建設、移転。
昭和41年12月	株式会社東横(現 株東急百貨店)と業務提携。
昭和45年9月	株式会社ながの丸善は、株式会社ながの東急百貨店に商号変更。
昭和50年11月	店舗増築を行い、売場面積は6,604㎡から10,429㎡となる。
昭和58年11月	長野県小諸市に小諸店開店、売場面積4,562㎡。 長野県中野市に、長野店外商部中野出張所開設。
昭和61年4月	長野県更埴市に、長野店外商部更埴出張所開設。
昭和61年11月	長野店新館シェルシェ新築、本館増改築を行い、売場面積は10,429㎡から16,875㎡となる。
昭和63年11月	長野県上田市に、小諸店外商課うえだ東急ギフトサロン開設。
平成2年5月	株式会社ながの東急ライフ設立。
平成2年11月	株式会社ながの東急ライフ営業開始。
平成3年8月	店頭登録銘柄として(社)日本証券業協会に登録。
平成3年11月	各出張所をサテライトショップに名称変更。 長野県松本市に、長野店外商部松本サテライトショップ開設。
平成8年9月	株式会社おかや東急百貨店設立。
平成9年9月	株式会社おかや東急百貨店営業開始。
平成9年11月	長野県上田市に、ショッピングプラザ109上田(うえだ東急ギフトサロン名称変更)移転開設。
平成11年12月	株式会社北長野ショッピングセンター設立。
平成12年1月	株式会社北長野ショッピングセンター営業開始。 株式会社ながの東急ライフ解散。
平成14年4月	小諸店閉店。 株式会社おかや東急百貨店閉店。
平成14年6月	株式会社おかや東急百貨店解散。
平成14年12月	株式会社おかや東急百貨店清算。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年11月	長野店別館シェルシェ増築を行い、売場面積は16,875㎡から19,381㎡となる。
平成20年9月	ショッピングプラザ109上田を上田サテライトショップに名称変更。

(注) 株式会社北長野ショッピングセンターは、連結子会社であります。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と、親会社2社及び連結子会社1社、並びに当社と継続的で密接な事業上の関係にある関連当事者により構成されており、一般消費者を対象とした店頭販売を事業の内容としております。なお、当社及び連結子会社は、商品の種類、販売市場の類似性から判断して、単一の事業であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 東京急行電鉄株 (注) 2	東京都渋谷区	121,724	鉄軌道業 不動産販売業 不動産賃貸業		57.92 (57.92)	商標権使用
(親会社) 株東急百貨店	東京都渋谷区	10,000	百貨店業		57.79 (0.71)	役員の兼任 3 名 商品・用度品の共同仕入 配送業務の共同委託
(連結子会社) 株北長野ショッピングセンター (注) 3 (注) 4	長野県長野市	400	百貨店業	89.75		役員の兼任 4 名 商品の共同仕入 同社より設備を賃借 同社の銀行借入金に対する 債務保証

(注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の( )書きは、間接所有の内書であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 売上高(連結会社相互の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,660,791千円
	経常利益	15,912千円
	当期純利益	7,781千円
	純資産額	307,345千円
	総資産額	2,884,232千円

4 特定子会社であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成22年1月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
百貨店業	433 [176]
合計	433 [176]

- (注) 1 従業員は就業人員であり、〔外書〕は、8時間換算によるパートタイマーの年間平均雇用人員であります。  
2 当社及び連結子会社は、商品の種類、販売市場の類似性から判断して、単一の事業であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成22年1月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
379 [113]	38.0	14.6	3,681

- (注) 1 従業員は就業人員であり、〔外書〕は、8時間換算によるパートタイマーの年間平均雇用人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社における労働組合は、平成15年11月に結成された「東急百貨店グループ労働組合」であり、日本サービス・流通労働組合連合に加盟しております。

うち、当社の組合員数は、平成22年1月31日現在、総数287名であります。従来とも労使関係は、労使協調を基本としており順調に運営されております。

なお、連結子会社(株)北長野ショッピングセンターにおいては、労働組合は組織されておられません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期後半において輸出や生産に一部持ち直しの動きがあるものの、設備投資の抑制や雇用情勢の悪化など実態経済面では依然として厳しい状況で推移いたしました。

百貨店業界におきましては、景気悪化による先行き不安から消費マインドが著しく冷え込む中、業界全体の売上は過去に例がないほどの下げ幅を記録し、不採算店の閉鎖や縮小の動きが加速いたしました。

このような環境のもとで当社は、「お客様を起点に、信頼される商品・サービスを通じ、お客様のより豊かな生活のお手伝いをする小売業に徹し、地域社会の発展に貢献する。」という基本理念のもと、積極的な事業活動を行ってまいりました。品揃えの改善や接客サービスの向上を目的に、昨年度から実施しているお客様満足度アンケートを3月に実施し、これまで実行してきた諸施策の検証をお客様の目線で行い、改善に取り組んでまいりました。特に品揃えについては、経済環境の変化に対応すべく、百貨店品質でかつ魅力的な価格設定の商品「ほっとプライス」の展開を拡大し、景況に即した商品政策への取り組みを強化いたしました。また、集客面においては、バレンタインギフトフェア「ショコラ ダムール」や「北海道物産展」、さらに「スイーツファンタジスタ」「ラーメンファンタジスタ」「ベーカリーファンタジスタ」など好評のファンタジスタシリーズを開催し、お客様の期待に応えてまいりました。加えて、当期に開催された善光寺御開帳や国際青年会議所アジア太平洋会議をビジネスチャンスと捉え、食料品の名産品コーナーを充実するなど、売上の拡大に努めてまいりました。一方、施設面におきましても、顧客の利便性の向上を図るため、駐車場施設の整備・拡充を実施いたしました。

また、連結子会社(株)北長野ショッピングセンターは、食料品売場の一部の改装により地産地消をテーマとした、地元生産者コーナーや日配品売場の特売コーナー等を拡大し、品揃えの充実と来店頻度の向上を図るなど、積極的な営業施策を展開し、「地域密着」の店づくりを推進してまいりました。

以上のような積極的な施策を展開したものの、不況感の蔓延による買い控えや新型インフルエンザの流行による社会不安などの影響を受け、当連結会計年度の売上高は、23,839,584千円（前年同期比5.7%減）にとどまりました。また、経費の抜本的な見直しにより販売費及び一般管理費の圧縮に努めましたが、売上高の減少を補うには至らず、営業利益は175,469千円（前年同期比51.3%減）、経常利益は95,907千円（前年同期比68.0%減）、当期純利益67,070千円（前年は当期純損失29,549千円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、353,057千円の収入で、主に法人税等の支払額142,704千円の増加により、前連結会計年度に比べ、179,422千円の減少となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、87,147千円の支出となり、主に設備投資の縮小等に伴う有形固定資産の取得による支出の減少により、前連結会計年度に比べ58,652千円の減少となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、285,962千円の支出となり、主に長短借入金の純減164,800千円により、前連結会計年度と比べて147,632千円の減少となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比べ20,052千円減少（2.9%）の675,291千円となりました。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産、受注の状況

当社及び連結子会社は、一般消費者を対象とする店頭販売を事業の内容としており、生産、受注については、該当事項はありません。

### (2) 販売の状況

商品別	金額(千円)	前年同期比(%)
衣料品	8,212,286	90.8
身廻り品	1,839,731	92.9
雑貨	3,362,296	93.7
家庭用品	993,075	95.4
食料品	7,875,319	98.7
食堂・喫茶	644,794	96.4
その他	912,081	92.6
合計	23,839,584	94.3

(注) 1 売上高は、連結会社間相互の内部売上高を控除しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、海外経済の改善により輸出及び生産は持ち直しの基調が続くものと思われませんが、円高基調や厳しい雇用情勢、政権交代に伴う景気対策等の転換など不安定要因も多く、国内経済は引き続き予断を許さない状況にあります。とりわけ百貨店業界におきましては、消費動向の変化への迅速な対応が求められており、生き残りをかけた競争の激化が予想されます。

このような状況の中で当社は、改めて商売の原点に戻り、「お客様第一」の精神を常に持ち、基本方針に掲げる諸施策を精査するとともに、一つひとつ確実に実行し、成果につなげるように取り組んでまいります。

### (1) 「お客様第一」の実現

真の「お客様第一」の実現に向け、それぞれの部署でそれぞれの「お客様第一」を考え、一つひとつ確実に実行する。

### (2) 営業力強化

お客様と正面から真摯に向き合い、お話を聞くことにより、お客様起点に立った商品力、接客サービス等の強化に取り組み、ながの東急MDを確立する。

### (3) ローコスト経営

全ての経費を一から見直すとともに、継続的に経費の有効活用、削減に取り組む。

### (4) 企業の社会的責任を全うする経営

法規制に沿った社内環境を整備し、内部統制、環境問題、コンプライアンス等への対応を図るとともに、社会・地域貢献活動を推進する。

### (5) 人材育成

「お客様第一」を見据えた教育体系の確立と教育の実施により、お客様満足を高める人材育成、組織力の強化を図る。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループにおける事業等に係る主要なリスクについて投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年1月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。なお、以下の記載は、当社グループの事業等のリスクをすべて網羅することを意図したものではありませんことにご留意ください。

##### (1) 事業環境について

当社グループは、一般消費者を対象とする店頭販売を主とする百貨店業を営んでおり、国内における景気や消費動向、さらには天候不順により、また、営業の基盤とする地域内における競合他社との業態を超えた店舗間競争の状況により、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 法的規制等

当社グループは、大規模小売店舗立地法や独占禁止法その他、食品の安全管理、環境・リサイクルなどに関する法令等に十分留意した営業活動を行っております。

万一、これらに違反する事由が生じた場合には、企業活動が制限される可能性があります。また、法令上の規制に対応するため、経営コストが増加する可能性があります。したがって、これらの法令等の規制により、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 自然災害等

当社グループは、各店舗における店頭販売が中心であり、自然災害・事故等により、店舗の営業継続に悪影響を来す可能性があります。災害や事故等に対しては、緊急時の社内体制の整備や事故発生防止の教育体制を整備しておりますが、大規模な自然災害や事故が発生した場合には、当社グループの営業活動に著しい支障が生じ、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 個人情報の保護

個人情報の保護については、「個人情報保護マニュアル」に基づいた従業員教育などにより、その徹底を図っておりますが、不測の事故または事件によって個人情報の流出が発生した場合には、損害賠償による費用の発生や信用の低下による収益の減少が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

研究開発活動について特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者は、決算日における資産・負債及び報告期間における収入・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。これらの見積りについては、過去の実績、現在の状況に応じ合理的に判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の1「連結財務諸表等」(1)「連結財務諸表」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高及び営業利益

売上高につきましては、「1業績等の概要(1)業績」と「2生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

販管費及び一般管理費は、人件費や広告宣伝費等の販売費の削減を始めとし、各経費の有効活用に努め、前連結会計年度に比べ272,165千円減少し(4.6%)の5,623,841千円となりました。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ185,050千円減少(51.3%)の175,469千円となりました。

#### 営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ4,167千円増加(3.3%)の129,245千円、営業外費用は、商品券回収損引当金繰入額の増加により、前連結会計年度に比べ23,355千円増加(12.6%)の208,806千円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ204,238千円減少(68.0%)の95,907千円となりました。

#### 特別損益及び当期純利益

特別利益は、前連結会計年度に比べ44,433千円減少(78.5%)の12,193千円となりました。特別損失は、商品券回収損引当金繰入額や、投資有価証券評価損の減少等により、前連結会計年度に比べ278,508千円減少(90.5%)の29,308千円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、78,292千円となり、法人税等、法人税等調整額及び少数株主利益を加減した結果、当期純利益は67,070千円(前連結会計年度は当期純損失29,549千円)となりました。

### (3) 財政状態の分析

#### 資産

資産合計は、前連結会計年度末と比べ412,354千円減少の18,890,543千円となりました。

リース資産が166,170千円増加したのに対し、受取手形及び売掛金が83,752千円、商品が174,791千円、また、減価償却等により有形固定資産が290,423千円、それぞれ減少となりました。

#### 負債

負債合計は、前連結会計年度末と比べ、408,073千円減少の11,593,860千円となりました。

リース債務が170,100千円増加したのに対し、借入金が208,960千円、支払手形及び買掛金が90,121千円、未払法人税等が113,510千円、商品券勘定が74,379千円、それぞれ減少となりました。

#### 純資産

純資産合計は、7,296,683千円となり、前連結会計年度末と比べ、4,281千円減少いたしました。

利益剰余金が9,466千円増加したのに対し、その他有価証券評価差額金が13,060千円減少しております。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の37.7%に対し、当連結会計年度末は38.5%となりました。

### (4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、新規顧客の獲得や商品力の強化、営業効率向上などを目的として、総額197,600千円の設備投資を実施いたしました。

当社においては、本館1階服飾小物売場、クリニックコーナー等の店内改装の実施や駐車場の拡張工事及び店舗什器やIT関連機器等のリース資産の取得等で195,140千円、連結子会社においては、食料品売場の店内改装の実施等で2,460千円の設備投資を行いました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	車両 運搬具	工具 器具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
長野店 (長野県長野市)	百貨店	店舗	3,559,734	251	42,815	5,554,565 (6,089.10)	110,707	9,268,074	351
駐車場 (長野県長野市)	百貨店	駐車場	82,509	13		2,842,592(9,172.52)		2,925,114	

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

#### 2 主な賃借設備

##### (1) 連結会社以外からの賃借設備

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	面積 (㎡)	期間	年間賃借料 (千円)
長野店 (長野県長野市)	百貨店	物流センター	2,318.50	自平成18年3月 至平成37年11月	27,560
駐車場 (長野県長野市)	百貨店	立体駐車場	11,070.13	自平成20年7月 至平成23年6月	72,000
駐車場 (長野県長野市)	百貨店	平面駐車場	1,454.70	自平成21年5月 至平成41年4月	15,750

#### 3 主なリース契約

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
長野店 (長野県長野市)	百貨店	器具及び備品	一式	自平成20年2月 至平成23年1月	25,891	88,939
長野店 (長野県長野市)	百貨店	POS システム	一式	自平成20年1月 至平成23年1月	21,114	125,507

#### 4 現在休止中の設備はありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	車両 運搬具	工具、 器具及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
㈱北長野 ショッピング センター	ながの東急 ライフ (長野県長野市)	百貨店	店舗	1,378,578	23	2,244	1,102,478 (7,750.71)	2,483,323	54

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。  
2 主要な賃借設備はありません。  
3 主なリース契約

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
㈱北長野 ショッピング センター	ながの東急 ライフ (長野県 長野市)	百貨店	器具及び 備品	一式	自平成20年2月 至平成23年1月	748	19,006
㈱北長野 ショッピング センター	ながの東急 ライフ (長野県 長野市)	百貨店	駐車場機器	一式	自平成19年6月 至平成25年6月	3,273	10,912

- 4 現在休止中の設備はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,645,216	9,645,216	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	9,645,216	9,645,216		

(注) 当社株式の上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名は、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所との合併に伴い、平成22年4月1日以降はジャスダック証券取引所から大阪証券取引所(JASDAQ市場)へ変更になりました。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年2月1日～ 平成9年1月31日	2,016	9,645,216	1,499	2,368,299	1,497	2,916,697

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	5	131	1	1	1,663	1,807	
所有株式数 (単元)		834	3	6,660	1		1,981	9,479	166,216
所有株式数 の割合(%)		8.65	0.04	69.37	0.01	0.00	21.93	100.00	

(注) 自己株式51,652株は、「個人その他」に51単元、「単元未満株式の状況」に652株含まれており、当社が実質的に保有しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東急百貨店	東京都渋谷区道玄坂二丁目24番1	5,381	55.79
ホクト株式会社	長野県長野市大字南堀138番地1	290	3.01
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	250	2.59
株式会社長野銀行	長野県松本市渚二丁目9番38号	240	2.49
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	240	2.49
信越放送株式会社	長野県長野市大字鶴賀問御所町1200番地3	228	2.36
ながの東急百貨店従業員持株会	長野県長野市南千歳一丁目1番地1	129	1.34
信濃毎日新聞株式会社	長野県長野市大字南長野南県町657番地	121	1.25
巽 一久	兵庫県芦屋市	116	1.20
長野県信用組合	長野県長野市新田町1103番地1	102	1.06
計		7,097	73.59

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,428,000	9,428	同上
単元未満株式	普通株式 166,216		
発行済株式総数	9,645,216		
総株主の議決権		9,428	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式652株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ながの東急百貨店	長野県長野市 南千歳一丁目1番地1	51,000		51,000	0.5
計		51,000		51,000	0.5

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	7,026	1,485
当期間における取得自己株式	720	152

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	51,652		52,372	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営上の重要政策のひとつとして位置付けております。配当につきましては安定的に継続して行うことを基本としつつ、業績に応じて決定すべきものと考えております。

当社の配当は、期末配当及び中間配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

また、健全で強固な企業基盤の構築が株主に対する責務との認識に立ち、当社企業グループ全体の経営資源の集中・効率化を図り、営業力の強化をさらに推し進めることにより、一層の収益力の確保と財務体質の強化に取り組み、適正な配当の実施を目指して努力してまいり所存でございます。

当期の配当につきましては、この方針に基づき、業績の状況や、内部留保を検討した結果、1株につき3円の期末配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、今後の企業経営における財務体質の強化・安定化を図るとともに、様々な経営環境の変化への対応に備えるべく、有効に活用していく所存でございます。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成22年4月14日 定時株主総会決議	28,780	3

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月
最高(円)	575	420	355	289	250
最低(円)	285	318	241	191	180

(注) 1 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所との合併に伴い、平成22年4月1日以降はジャスダック証券取引所から大阪証券取引所(JASDAQ市場)に変更となっております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年8月	9月	10月	11月	12月	平成22年1月
最高(円)	235	238	224	236	224	230
最低(円)	230	223	207	216	203	207

(注) 1 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所との合併に伴い、平成22年4月1日以降はジャスダック証券取引所から大阪証券取引所(JASDAQ市場)に変更となっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		中島雅之	昭和27年11月13日	昭和51年4月 平成11年3月 平成13年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年10月 平成19年4月 平成19年4月 平成19年8月 平成21年4月	株式会社東急百貨店入社 当社営業本部長野店家庭用品統括 当社社長室長 当社取締役(総務部長兼社長室長) 当社常務取締役(総務部長兼社長室長) 当社常務取締役(営業本部長) 当社常務取締役(営業本部長兼業務改革推進室長) 当社常務取締役(営業本部長兼社長室長) 当社常務取締役(営業本部長) 当社取締役社長(現任)	1年 (注3)	7
取締役	外商部長	上田実	昭和23年7月28日	昭和46年4月 昭和62年10月 平成8年9月 平成17年10月 平成19年4月	当社入社 当社第二営業部紳士服副長 当社外商本部第二外商統括 当社外商部長 当社取締役(外商部長)(現任)	1年 (注3)	12
取締役	総務部長	土屋彰	昭和25年11月12日	昭和51年4月 平成3年3月 平成17年10月 平成19年4月	当社入社 当社総務課長 当社総務部長 当社取締役(総務部長)(現任)	1年 (注3)	3
取締役	経営統括 部長	湯浅真一	昭和33年1月3日	昭和55年4月 平成16年4月 平成19年8月 平成21年4月 平成22年4月	株式会社東急百貨店入社 同社たまプラーザ店業務管理部長 当社社長室長 当社取締役(社長室長) 当社取締役(経営統括部長)(現任)	1年 (注3)	1
取締役		三木忠重	昭和22年6月4日	昭和46年11月 平成3年3月 平成10年7月 平成16年4月 平成20年4月 平成20年4月	当社入社 当社第四営業部長 当社食料品統括 株式会社北長野ショッピングセンター 常務取締役 当社取締役(現任) 株式会社北長野ショッピングセンター 取締役社長(現任)	1年 (注3)	2
取締役		鈴木克久	昭和19年1月24日	昭和41年4月 平成16年4月 平成18年6月 平成22年1月 平成22年4月	東京急行電鉄株式会社入社 株式会社東急百貨店監査役 東京急行電鉄株式会社取締役副社長 (現任) 株式会社東急百貨店取締役会長(現任) 当社取締役(現任)	1年 (注3)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 常勤		市村 秀三	昭和25年9月20日	昭和49年4月 平成10年7月 平成13年4月 平成15年4月 平成22年4月	当社入社 当社営業本部長野店婦人服統括 当社長野店長 当社取締役(長野店長) 当社常勤監査役(現任)	4年 (注4)	2	
監査役		辻井 敏行	昭和23年2月9日	昭和46年4月 平成10年4月 平成13年2月 平成14年5月 平成16年4月 平成19年4月 平成22年2月	株式会社東急百貨店入社 同社情報システム部長 同社営業政策室長 同社営業推進室長 同社常勤監査役 当社監査役(現任) 株式会社東急百貨店取締役専務執行役員(現任)	4年 (注5)		
監査役		雨宮 主	昭和33年6月20日	昭和57年4月 平成21年2月 平成22年1月 平成22年2月 平成22年4月	東京急行電鉄株式会社入社 株式会社東急百貨店執行役員経営企画室長 同社常務執行役員(現任) 同社経営統括室長(現任) 当社監査役(現任)	4年 (注6)		
計								26

- (注) 1 取締役鈴木 克久は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役辻井 敏行及び監査役雨宮 主は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、平成22年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年1月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
4 監査役市村 秀三の任期は、平成22年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年1月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
5 監査役辻井 敏行の任期は、平成19年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年1月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
6 監査役雨宮 主の任期は、平成22年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年1月期に係る定時株主総会終結の時までです。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、全てのステークホルダーの価値向上を事業の原点と捉え、企業経営の透明性の向上とコンプライアンス経営の徹底を通じて、企業価値の最大化を目指すことを経営上の最も重要な課題の一つとして位置付け、コーポレート・ガバナンスへの取り組みの強化と徹底に努めております。

#### 会社の機関の内容

当社の取締役会は、平成22年1月31日現在取締役10名、うち2名が社外取締役で構成され、定例取締役会に加えて必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

当事業年度は取締役会を8回開催し、重要な経営の意思決定や経営の重要事項についての審議をいたしました。

常務会は、常勤取締役を中心に構成され、原則として週1回開催しております。取締役会で決議された経営の重要事項等の業務執行に関し、迅速で合理的な意思決定をしております。

また、当社は監査役制度を採用しており、平成22年1月31日現在監査役3名、うち2名が社外監査役であります。

監査役会は、原則として取締役会開催に合わせて開催されており、また、取締役会等の重要な会議に出席し、その都度社長、所管取締役からの報告・説明が行われております。

なお、監査役のうち1名は常勤監査役であり、常勤監査役による業務監査は、取締役会及び常務会への出席、重要な決裁書類の閲覧、予算・経営計画の把握及び検討、必要に応じた担当部署からの報告・説明等により行われております。

#### 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針を制定し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた体制の整備を行っております。

コンプライアンス経営につきましては、当社の属する東急グループ全体の基本原則を示した「東急グループコンプライアンス指針」に基づき、当社役員・従業員が実践すべき行動規範として「ながの東急百貨店行動規範」を策定しております。

実践に向けた取り組みとして、代表取締役社長を委員長とし、取締役、監査役その他必要な人員を構成員とする「コンプライアンス委員会」を設置しております。

#### 役員報酬の内容

区 分	支給人員	支 給 額
取締役	12名	51,480千円
監査役	3名	9,942千円
計	15名	61,422千円

(注) 1 上記金額には、使用人兼務取締役6名の使用人給与相当額(賞与を含む)41,638千円は含まれておりません。

2 上記金額には、社外取締役2名に対して支払った報酬960千円及び社外監査役2名に対して支払った報酬960千円が含まれております。

3 上記のほか、平成17年4月20日開催の定時株主総会において決議いたしました「役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件」に基づき、退任時に支給することとした当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金20,180千円(取締役2名)を支給いたしました。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携  
当社は、公正な業務遂行のために、適切な内部管理体制の構築と運用が肝要と認識しております。

内部監査は、代表取締役社長直轄部門である社長室が担当しております。社長室長を含む5名で構成されており、法令・社内規定の遵守の状況等についての監査を実施しております。

監査役会は、平成22年1月31日現在社外監査役を含む3名で構成され、原則として取締役会開催に合わせて開催し、さらに当社の重要な会議に出席するなど取締役の職務の執行についての監査を行っております。また、会計監査人より監査役会において年2回の定例の報告・説明などが行われ、会計監査人との連携は密なものになっております。

社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

平成22年1月31日現在当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役水田寛和は、当社親会社(株)東急百貨店の取締役相談役を、社外監査役辻井敏行は同社の取締役専務執行役員をそれぞれ兼務しており、当社は同社との間で、一部商品の売買及び商品・用度品の共同仕入を行い、同社に配送及び荷扱業務を委託しております。

社外取締役曾禰昭は、(株)セントラルフーズの取締役会長を兼務しており、同社は当社の兄弟会社であり、主要な仕入先であります。

これらの取引はいずれも当社及び当社グループと関係を有しない他の取引先と同様の条件になっており、社外取締役又は社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

#### 会計監査の状況

当社は、きさらぎ監査法人と監査契約を締結し、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名  
指定社員 業務執行社員 佐野 允夫  
指定社員 業務執行社員 田中 豊

監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 5名  
その他 6名

#### 取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 自己株式の取得の決議要件

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

#### 中間配当に関する事項

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年7月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			18,000	
連結子会社				
計			18,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、業務内容及び監査計画等を勘案し、代表取締役が監査役会の同意を得て定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)及び前事業年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)及び当事業年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、きさらぎ監査法人により監査を受けております。



1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	696,483	676,434
受取手形及び売掛金	1,119,496	1,035,744
たな卸資産	1,385,175	-
商品	-	1,176,781
原材料及び貯蔵品	-	30,689
繰延税金資産	136,637	161,302
その他	69,643	156,632
貸倒引当金	18,873	10,412
流動資産合計	3,388,563	3,227,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>1</sup> 12,812,148	<sup>1</sup> 12,817,579
減価償却累計額	7,317,041	7,696,612
建物及び構築物（純額）	5,495,106	5,120,966
車両運搬具	12,758	11,271
減価償却累計額	11,959	10,783
車両運搬具（純額）	798	488
工具、器具及び備品	40,510	59,009
減価償却累計額	6,121	13,950
工具、器具及び備品（純額）	34,388	45,059
土地	<sup>1, 2</sup> 9,533,921	<sup>1, 2</sup> 9,533,921
リース資産	-	123,377
減価償却累計額	-	12,669
リース資産（純額）	-	110,707
建設仮勘定	65,044	27,691
有形固定資産合計	15,129,259	14,838,835
無形固定資産		
リース資産	-	55,462
その他	11,940	10,159
無形固定資産合計	11,940	65,622
投資その他の資産		
投資有価証券	128,290	106,377
繰延税金資産	275,296	270,169
敷金及び保証金	<sup>1</sup> 139,363	<sup>1</sup> 182,630
その他	248,135	217,686
貸倒引当金	17,950	17,950
投資その他の資産合計	773,135	758,912
固定資産合計	15,914,335	15,663,370
資産合計	19,302,898	18,890,543

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,553,508	1,463,387
短期借入金	<sup>1</sup> 5,788,960	<sup>1</sup> 6,071,160
リース債務	-	25,371
未払法人税等	133,193	19,683
商品券	936,390	862,011
賞与引当金	62,137	47,991
商品券回収損引当金	194,573	205,225
その他	1,460,600	1,390,012
流動負債合計	10,129,364	10,084,841
固定負債		
長期借入金	<sup>1</sup> 861,160	<sup>1</sup> 370,000
リース債務	-	144,728
再評価に係る繰延税金負債	<sup>2</sup> 264,112	<sup>2</sup> 264,112
退職給付引当金	620,054	612,794
長期預り保証金	127,242	117,383
固定負債合計	1,872,569	1,509,018
負債合計	12,001,933	11,593,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,299	2,368,299
資本剰余金	2,916,697	2,916,697
利益剰余金	1,605,688	1,615,155
自己株式	13,777	15,263
株主資本合計	6,876,908	6,884,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,720	9,339
土地再評価差額金	<sup>2</sup> 389,630	<sup>2</sup> 389,630
評価・換算差額等合計	393,350	380,290
少数株主持分	30,705	31,502
純資産合計	7,300,965	7,296,683
負債純資産合計	19,302,898	18,890,543

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
売上高	25,284,360	23,839,584
売上原価	19,221,794	18,229,764
売上総利益	6,062,566	5,609,820
その他の営業収入	193,961	189,490
営業総利益	6,256,527	5,799,310
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	615,957	558,232
販売手数料	568,804	563,623
給料及び賞与	2,261,828	2,131,286
賞与引当金繰入額	62,137	47,991
退職給付費用	170,983	162,498
福利厚生費	341,301	303,502
地代家賃	135,141	152,367
減価償却費	427,700	439,392
その他	1,312,152	1,264,944
販売費及び一般管理費合計	5,896,007	5,623,841
営業利益	360,519	175,469
営業外収益		
受取利息	2,108	737
債務勘定整理益	111,985	115,273
負ののれん償却額	1,143	-
その他	9,840	13,234
営業外収益合計	125,077	129,245
営業外費用		
支払利息	90,871	61,136
商品券回収損引当金繰入額	76,376	132,183
その他	18,203	15,487
営業外費用合計	185,451	208,806
経常利益	300,145	95,907

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	-	4,008
固定資産受贈益	<sup>2</sup> 11,965	<sup>2</sup> 8,185
退職給付制度終了益	44,660	-
<b>特別利益合計</b>	<b>56,626</b>	<b>12,193</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 13,036	<sup>3</sup> 19,195
商品評価損	4,270	-
投資有価証券評価損	82,208	-
会員権評価損	6,000	-
商品券回収損引当金繰入額	199,147	-
リース解約損	3,154	10,112
<b>特別損失合計</b>	<b>307,816</b>	<b>29,308</b>
税金等調整前当期純利益	48,955	78,792
法人税、住民税及び事業税	145,450	6,901
過年度法人税等	-	14,707
法人税等調整額	66,961	10,684
法人税等合計	78,489	10,924
少数株主利益	15	797
当期純利益又は当期純損失( )	29,549	67,070

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,368,299	2,368,299
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,368,299	2,368,299
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,916,697	2,916,697
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,916,697	2,916,697
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,692,894	1,605,688
当期変動額		
剰余金の配当	57,656	57,603
当期純利益又は当期純損失( )	29,549	67,070
当期変動額合計	87,206	9,466
当期末残高	1,605,688	1,615,155
<b>自己株式</b>		
前期末残高	11,535	13,777
当期変動額		
自己株式の取得	2,241	1,485
当期変動額合計	2,241	1,485
当期末残高	13,777	15,263
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,966,356	6,876,908
当期変動額		
剰余金の配当	57,656	57,603
当期純利益又は当期純損失( )	29,549	67,070
自己株式の取得	2,241	1,485
当期変動額合計	89,447	7,980
当期末残高	6,876,908	6,884,889

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	36,388	3,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,108	13,060
当期変動額合計	40,108	13,060
当期末残高	3,720	9,339
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	389,630	389,630
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	389,630	389,630
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	353,242	393,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,108	13,060
当期変動額合計	40,108	13,060
当期末残高	393,350	380,290
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	30,689	30,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	797
当期変動額合計	15	797
当期末残高	30,705	31,502
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,350,288	7,300,965
当期変動額		
剰余金の配当	57,656	57,603
当期純利益又は当期純損失（ ）	29,549	67,070
自己株式の取得	2,241	1,485
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,124	12,262
当期変動額合計	49,322	4,281
当期末残高	7,300,965	7,296,683

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	48,955	78,792
減価償却費	428,209	439,901
負ののれん償却額	1,143	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,385	8,461
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,741	14,146
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	7,500	-
商品券回収損引当金の増減額（ は減少）	194,573	10,652
退職給付引当金の増減額（ は減少）	4,423	7,259
受取利息及び受取配当金	4,254	2,916
支払利息	90,871	61,136
固定資産受贈益	820	-
有形固定資産売却損益（ は益）	285	-
有形固定資産除却損	13,228	19,245
商品評価損	4,270	-
投資有価証券評価損益（ は益）	82,208	-
会員権評価損	6,000	-
売上債権の増減額（ は増加）	5,444	83,752
たな卸資産の増減額（ は増加）	59,772	177,703
その他の流動資産の増減額（ は増加）	11,243	17,815
仕入債務の増減額（ は減少）	183,605	87,933
未払消費税等の増減額（ は減少）	9,787	19,456
その他の流動負債の増減額（ は減少）	91,459	101,368
その他	23,318	28,583
小計	668,109	640,410
利息及び配当金の受取額	4,251	2,913
利息の支払額	70,197	58,360
役員退職慰労金の支払額	-	19,522
法人税等の支払額	69,717	212,422
法人税等の還付額	34	38
営業活動によるキャッシュ・フロー	532,479	353,057

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	119,983	149,192
有形固定資産の売却による収入	11,602	115,177
無形固定資産の取得による支出	1,040	-
投資有価証券の取得による支出	4,562	-
差入保証金の差入による支出	750	43,651
差入保証金の回収による収入	804	379
預り保証金の返還による支出	32,870	11,859
預り保証金の受入による収入	1,000	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	145,799	87,147
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	410,000	350,000
長期借入金の返済による支出	783,760	558,960
自己株式の取得による支出	2,241	1,485
配当金の支払額	57,593	57,460
リース債務の返済による支出	-	18,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	433,595	285,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	46,915	20,052
現金及び現金同等物の期首残高	742,259	695,344
現金及び現金同等物の期末残高	695,344	675,291



## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社     (株)北長野ショッピングセンター</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名     該当事項はありません。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称     該当事項はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項     該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項     連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法     有価証券</p> <p>    a その他有価証券         時価のあるもの         決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>        時価のないもの         移動平均法による原価法</p> <p>    たな卸資産</p> <p>    a 商品         売価還元法による原価法</p> <p>    b 貯蔵品         先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法     有形固定資産</p> <p>    a 建物及び構築物         イ 平成19年 3月31日以前に取得したもの             旧定額法         ロ 平成19年 4月 1日以降に取得したもの             定額法</p> <p>    b その他の有形固定資産         イ 平成19年 3月31日以前に取得したもの             旧定率法         ロ 平成19年 4月 1日以降に取得したもの             定率法</p> <p>    なお、主な耐用年数は次のとおりであります。     建物 8年～39年     器具及び備品 5年～8年</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社     (株)北長野ショッピングセンター</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名     同左</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称     同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項     同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項     同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法     有価証券</p> <p>    a その他有価証券         時価のあるもの         同左</p> <p>        時価のないもの         同左</p> <p>    たな卸資産</p> <p>    a 商品         売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>    b 原材料及び貯蔵品         同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法     有形固定資産</p> <p>    a 建物及び構築物(リース資産を除く)         同左</p> <p>    b その他の有形固定資産(リース資産を除く)         同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>
<p>無形固定資産</p> <p>定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>商品券回収損引当金 商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>c リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 定額法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 a リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>b リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 定額法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>商品券回収損引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p> <p>6 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんは、5年間にわたり均等額を償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<p>(商品券回収損引当金)</p> <p>従来、未回収の商品券等について、債務履行の可能性を考慮して一定の期間が経過したときには、負債計上を中止して、回収時に費用計上していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年 4月13日)が公表されたのを受け、当連結会計年度より、当該商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を商品券回収損引当金として計上することといたしました。</p> <p>この変更により、過年度の引当金繰入相当額199,147千円を特別損失に計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、経常利益は4,574千円増加し、税金等調整前当期純利益は194,573千円減少しております。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が28,594千円それぞれ減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年 1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
	(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」は1,351,573千円、「原材料及び貯蔵品」は33,601千円であります。

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年 3月30日 法律第 6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 30,263千円減少しております。</p> <p>(退職給付制度の変更)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年 8月 1日より適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会 平成14年 1月31日 企業会計基準適用指針第 1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額45,992千円は、制度変更に伴う年金受給者への精算額1,331千円と相殺表示し、「退職給付制度一部終了益」として特別利益に計上しております。</p>	

[次へ](#)

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (平成22年 1月31日)																								
<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 借入金に対する担保 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,225,763千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,408,697千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">11,634,460千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,062,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">403,160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,466,120千円</td> </tr> </table> <p>(2) 宅地建物取引業法に伴う供託 敷金及び保証金 10,000千円</p>	建物及び構築物	3,225,763千円	土地	8,408,697千円	計	11,634,460千円	短期借入金	4,062,960千円	長期借入金	403,160千円	計	4,466,120千円	<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 借入金に対する担保 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,958,568千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,397,157千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">11,355,726千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,331,160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">122,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,453,160千円</td> </tr> </table> <p>(2) 宅地建物取引業法に伴う供託 敷金及び保証金 10,000千円</p>	建物及び構築物	2,958,568千円	土地	8,397,157千円	計	11,355,726千円	短期借入金	4,331,160千円	長期借入金	122,000千円	計	4,453,160千円
建物及び構築物	3,225,763千円																								
土地	8,408,697千円																								
計	11,634,460千円																								
短期借入金	4,062,960千円																								
長期借入金	403,160千円																								
計	4,466,120千円																								
建物及び構築物	2,958,568千円																								
土地	8,397,157千円																								
計	11,355,726千円																								
短期借入金	4,331,160千円																								
長期借入金	122,000千円																								
計	4,453,160千円																								
<p>2 事業用土地の再評価</p> <p>当社においては、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税計算のために公表された価額に合理的な調整を行う方法としております。</p> <p>再評価差額のうち税効果相当額を負債の部の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年 1月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,434,836千円</p>	<p>2 事業用土地の再評価</p> <p>当社においては、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税計算のために公表された価額に合理的な調整を行う方法としております。</p> <p>再評価差額のうち税効果相当額を負債の部の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年 1月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,503,335千円</p>																								
<p>3 偶発債務</p> <p>「社員ローン規程」に基づく従業員の銀行借入金 32,195千円に対して債務保証を行っております。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>「社員ローン規程」に基づく従業員の銀行借入金 29,614千円に対して債務保証を行っております。</p>																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<p>2 本館 3 階及び別館 1、2 階の売場改装等に伴う設備投資額のうち、取引先負担相当額を固定資産受贈益として計上しております。</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 13,036千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 28,594千円</p> <p>2 本館 1、2、6 階の売場改装等に伴う設備投資額のうち、取引先負担相当額を固定資産受贈益として計上しております。</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 19,195千円</p>



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,645,216			9,645,216

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,794	8,832		44,626

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,832 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年4月16日 定時株主総会	普通株式	57,656千円	6円	平成20年1月31日	平成20年4月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年4月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,603千円	6円	平成21年1月31日	平成21年4月16日

当連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,645,216			9,645,216

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	44,626	7,026		51,652

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,026株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年4月15日 定時株主総会	普通株式	57,603千円	6円	平成21年1月31日	平成21年4月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年4月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,780千円	3円	平成22年1月31日	平成22年4月15日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 696,483千円	現金及び預金勘定 676,434千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,139千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,142千円
現金及び現金同等物 695,344千円	現金及び現金同等物 675,291千円

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)						当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)					
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)					
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械及び装置 (千円)	車両及び運搬具 (千円)	器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	21,222	7,902	528,762	224,969	782,857	取得価額相当額	7,300	7,902	351,083	224,969	591,256
減価償却累計額相当額	13,593	3,816	132,458	25,752	175,621	減価償却累計額相当額	2,838	5,322	111,722	49,524	169,408
期末残高相当額	7,628	4,086	396,304	199,216	607,236	期末残高相当額	4,461	2,579	239,361	175,445	421,847
<p>未經過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 178,590千円</p> <p>1年超 434,898千円</p> <p>計 613,489千円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 132,194千円</p> <p>減価償却費相当額 108,530千円</p> <p>支払利息相当額 25,438千円</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>						<p>未經過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 391,162千円</p> <p>1年超 35,092千円</p> <p>計 426,255千円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 108,613千円</p> <p>減価償却費相当額 88,173千円</p> <p>支払利息相当額 18,936千円</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) (所有権移転外ファイナンス・リース取引)</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、長野店における店舗内什器及びIT関連機器等(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>主として、長野店におけるホストコンピュータ等(ソフトウェア)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>					

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内                    104,194千円 1年超                      538,373千円 計                              642,567千円	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料 1年以内                    130,519千円 1年超                      859,021千円 計                              989,541千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	77,413	86,077	8,663
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	13,151	10,730	2,421
合計	90,565	96,807	6,241

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損82,208千円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	31,483
合計	31,483

当連結会計年度(平成22年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	90,565	74,894	15,671
合計	90,565	74,894	15,671

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	31,483
合計	31,483

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)、当連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成20年8月1日より適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行すると同時に、退職一時金及び確定拠出年金の掛金の算定基準を基本給制からポイント制に変更いたしました。また、連結子会社は、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">55,454,104千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">51,071,483千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,382,621千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (自 平成19年4月1日 至 20年3月31日) 3.90%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,779,977千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金22,277千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	55,454,104千円	年金財政計算上の給付債務の額	51,071,483千円	差引額	4,382,621千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度を、連結子会社は、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">35,671,520千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">51,960,783千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">16,289,262千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (自 平成20年4月1日 至 21年3月31日) 3.85%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,411,811千円及び繰越不足金10,877,451千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金21,833千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	35,671,520千円	年金財政計算上の給付債務の額	51,960,783千円	差引額	16,289,262千円
年金資産の額	55,454,104千円												
年金財政計算上の給付債務の額	51,071,483千円												
差引額	4,382,621千円												
年金資産の額	35,671,520千円												
年金財政計算上の給付債務の額	51,960,783千円												
差引額	16,289,262千円												

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)																																																																																						
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">610,057千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">610,057千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,996千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + + )</td> <td style="text-align: right;">620,054千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>当連結会計年度における適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">1,027,083千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">969,847千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11,244千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">45,992千円</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額969,847千円は当連結会計年度において移換いたしました。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年 5月15日)を適用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">64,546千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">21,961千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">18,651千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,337千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">79,790千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">17,997千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + + + )</td> <td style="text-align: right;">170,983千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への移行に伴う 損益</td> <td style="text-align: right;">44,660千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計( + )</td> <td style="text-align: right;">126,322千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。 3 厚生年金基金掛金は、前連結会計年度までは勤務費用に含めておりましたが、当連結会計年度から区分しております。前連結会計年度の勤務費用に含まれる厚生年金基金掛金は82,655千円であります。 4 確定拠出年金制度への移行に伴う損益は、特別利益に「退職給付制度一部終了益」として計上しております。</p>	退職給付債務	610,057千円	年金資産	千円	<hr/>		小計	610,057千円	未認識数理計算上の差異	9,996千円	未認識過去勤務債務	千円	<hr/>		退職給付引当金( + + )	620,054千円	退職給付債務の減少	1,027,083千円	年金資産の減少	969,847千円	未認識数理計算上の差異	11,244千円	<hr/>		退職給付引当金の減少	45,992千円	勤務費用	64,546千円	利息費用	21,961千円	期待運用収益	18,651千円	数理計算上の差異の費用処理額	5,337千円	過去勤務債務の費用処理額	千円	厚生年金基金掛金	79,790千円	確定拠出年金掛金	17,997千円	<hr/>		退職給付費用 ( + + + + + )	170,983千円	<hr/>		確定拠出年金制度への移行に伴う 損益	44,660千円	<hr/>		合計( + )	126,322千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">584,530千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">584,530千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">28,264千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + + )</td> <td style="text-align: right;">612,794千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">37,285千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,287千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,213千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">76,207千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">35,504千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + + + )</td> <td style="text-align: right;">162,498千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	退職給付債務	584,530千円	年金資産	千円	<hr/>		小計	584,530千円	未認識数理計算上の差異	28,264千円	未認識過去勤務債務	千円	<hr/>		退職給付引当金( + + )	612,794千円	勤務費用	37,285千円	利息費用	11,287千円	期待運用収益	千円	数理計算上の差異の費用処理額	2,213千円	過去勤務債務の費用処理額	千円	厚生年金基金掛金	76,207千円	確定拠出年金掛金	35,504千円	<hr/>		退職給付費用 ( + + + + + )	162,498千円
退職給付債務	610,057千円																																																																																						
年金資産	千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
小計	610,057千円																																																																																						
未認識数理計算上の差異	9,996千円																																																																																						
未認識過去勤務債務	千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
退職給付引当金( + + )	620,054千円																																																																																						
退職給付債務の減少	1,027,083千円																																																																																						
年金資産の減少	969,847千円																																																																																						
未認識数理計算上の差異	11,244千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
退職給付引当金の減少	45,992千円																																																																																						
勤務費用	64,546千円																																																																																						
利息費用	21,961千円																																																																																						
期待運用収益	18,651千円																																																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	5,337千円																																																																																						
過去勤務債務の費用処理額	千円																																																																																						
厚生年金基金掛金	79,790千円																																																																																						
確定拠出年金掛金	17,997千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
退職給付費用 ( + + + + + )	170,983千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
確定拠出年金制度への移行に伴う 損益	44,660千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
合計( + )	126,322千円																																																																																						
退職給付債務	584,530千円																																																																																						
年金資産	千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
小計	584,530千円																																																																																						
未認識数理計算上の差異	28,264千円																																																																																						
未認識過去勤務債務	千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
退職給付引当金( + + )	612,794千円																																																																																						
勤務費用	37,285千円																																																																																						
利息費用	11,287千円																																																																																						
期待運用収益	千円																																																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	2,213千円																																																																																						
過去勤務債務の費用処理額	千円																																																																																						
厚生年金基金掛金	76,207千円																																																																																						
確定拠出年金掛金	35,504千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
退職給付費用 ( + + + + + )	162,498千円																																																																																						



前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 70%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0 %</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>3.5 %</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の 額の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の 差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により翌連結会計 年度より費用処理することと しております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0 %	期待運用収益率	3.5 %	過去勤務債務の 額の処理年数		数理計算上の 差異の処理年数	10年		(発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により翌連結会計 年度より費用処理することと しております。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 70%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の 額の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の 差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により翌連結会計 年度より費用処理することと しております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率		過去勤務債務の 額の処理年数		数理計算上の 差異の処理年数	10年		(発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により翌連結会計 年度より費用処理することと しております。)
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.0 %																								
期待運用収益率	3.5 %																								
過去勤務債務の 額の処理年数																									
数理計算上の 差異の処理年数	10年																								
	(発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により翌連結会計 年度より費用処理することと しております。)																								
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.0%																								
期待運用収益率																									
過去勤務債務の 額の処理年数																									
数理計算上の 差異の処理年数	10年																								
	(発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により翌連結会計 年度より費用処理することと しております。)																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)、当連結会計年度(自 平成21年 2月 1日  
至 平成22年 1月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成21年1月31日)	当連結会計年度末 (平成22年1月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 14,615千円	貸倒引当金 10,839千円
賞与引当金 25,103千円	賞与引当金 19,388千円
商品評価損 59,383千円	商品評価損 61,623千円
未払役員退職慰労金 22,708千円	未払役員退職慰労金 14,556千円
商品券回収損引当金 78,607千円	商品券回収損引当金 82,910千円
退職給付引当金 250,501千円	退職給付引当金 247,569千円
投資有価証券評価損 33,212千円	減損損失 15,454千円
減損損失 16,353千円	繰越欠損金 54,439千円
繰越欠損金 33,471千円	その他 30,059千円
その他 38,485千円	繰延税金資産小計 536,842千円
繰延税金資産小計 572,444千円	評価性引当額 104,459千円
評価性引当額 157,989千円	繰延税金資産合計 432,383千円
繰延税金資産合計 414,455千円	繰延税金負債
繰延税金負債	未収事業税 911千円
その他有価証券評価差額金 2,521千円	繰延税金負債合計 911千円
繰延税金負債合計 2,521千円	繰延税金資産の純額 431,471千円
繰延税金資産の純額 411,933千円	再評価に係る繰延税金負債 264,112千円
再評価に係る繰延税金負債 264,112千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 25.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目 18.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.8%
住民税均等割額等 14.0%	住民税均等割額等 8.8%
負ののれん償却額による影響 0.9%	過年度法人税等 18.7%
評価性引当額の増減 82.2%	評価性引当額の増減 67.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 160.3%	その他 1.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 13.9%

[前へ](#)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)、当連結会計年度(自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)、当連結会計年度(自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

当社グループは、商品の種類、販売市場の類似性から判断して、単一の事業であるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)、当連結会計年度(自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)、当連結会計年度(自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東京急行電鉄(株)(東京証券取引所に上場)

(株)東急百貨店(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)		当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	
1株当たり純資産額	757円27銭	1株当たり純資産額	757円29銭
1株当たり当期純損失	3円07銭	1株当たり当期純利益	6円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1.1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年1月31日)	当連結会計年度末 (平成22年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,300,965	7,296,683
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	30,705	31,502
(うち少数株主持分)	(30,705)	(31,502)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,270,259	7,265,180
普通株式の発行済株式数(株)	9,645,216	9,645,216
普通株式の自己株式数(株)	44,626	51,652
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,600,590	9,593,564

2.1 株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失( )(千円)	29,549	67,070
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	29,549	67,070
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	9,605,318	9,595,790

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,230,000	5,580,000	0.607	
1年以内に返済予定の長期借入金	558,960	491,160	1.703	
1年以内に返済予定のリース債務		25,371	2.395	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	861,160	370,000	1.403	平成23年2月1日～ 平成25年7月26日
リ-ス債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		144,728	2.306	平成23年2月15日～ 平成27年11月14日
その他有利子負債				
預り保証金(1年内返還)	11,859	11,859	1.000	
預り保証金(1年超返還)	59,298	47,438	1.000	平成23年11月30日～ 平成26年11月30日
合計	6,721,278	6,670,558		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	205,000	124,000	41,000	
リース債務	88,285	42,020	2,106	2,147
その他有利子負債	11,859	11,859	11,859	11,859

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成21年2月1日 至平成21年4月30日	第2四半期 自平成21年5月1日 至平成21年7月31日	第3四半期 自平成21年8月1日 至平成21年10月31日	第4四半期 自平成21年11月1日 至平成22年1月31日
売上高(千円)	5,626,472	5,819,111	5,834,419	6,559,581
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( )(千円)	47,384	4,914	6,684	114,577
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( )(千円)	14,539	1,764	17,120	66,253
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額( )(千円)	1.51	0.18	1.78	6.90

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	596,952	588,400
受取手形	47,645	31,997
売掛金	972,659	913,868
商品	1,162,685	1,038,388
貯蔵品	21,051	18,346
前渡金	2,113	1,508
前払費用	25,318	25,398
繰延税金資産	119,660	141,741
その他	40,141	133,072
貸倒引当金	18,819	10,234
流動資産合計	2,969,408	2,882,488
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 10,829,383	<sup>1</sup> 10,825,610
減価償却累計額	6,824,885	7,124,999
建物(純額)	4,004,498	3,700,611
構築物	138,067	146,171
減価償却累計額	99,944	104,393
構築物(純額)	38,123	41,777
車両運搬具	11,979	10,492
減価償却累計額	11,211	10,027
車両運搬具(純額)	767	464
工具、器具及び備品	33,430	51,471
減価償却累計額	1,601	8,655
工具、器具及び備品(純額)	31,829	42,815
土地	<sup>1, 2</sup> 8,431,443	<sup>1, 2</sup> 8,431,443
リース資産	-	123,377
減価償却累計額	-	12,669
リース資産(純額)	-	110,707
建設仮勘定	65,044	27,691
有形固定資産合計	12,571,707	12,355,512
無形固定資産		
ソフトウェア	2,842	1,211
リース資産	-	55,462
その他	6,467	6,467
無形固定資産合計	9,310	63,142



	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	128,279	106,366
関係会社株式	359,000	359,000
長期前払費用	8,564	2,083
繰延税金資産	229,520	234,491
敷金及び保証金	1, 3 449,973	1, 3 461,113
その他	237,985	212,988
投資損失引当金	107,700	107,700
貸倒引当金	17,950	17,950
投資その他の資産合計	1,287,673	1,250,392
<b>固定資産合計</b>	<b>13,868,691</b>	<b>13,669,046</b>
<b>資産合計</b>	<b>16,838,099</b>	<b>16,551,535</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,212,151	1,150,807
短期借入金	1 4,562,960	1 4,696,160
リース債務	-	25,371
未払金	91,237	72,416
未払費用	246,271	235,326
未払法人税等	131,393	17,304
未払消費税等	32,813	6,857
商品券	827,626	800,622
前受金	39,692	36,951
預り金	946,902	935,963
前受収益	690	738
賞与引当金	55,654	44,994
商品券回収損引当金	181,370	191,791
流動負債合計	8,328,764	8,215,303
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 418,160	1 122,000
リース債務	-	144,728
再評価に係る繰延税金負債	2 264,112	2 264,112
退職給付引当金	574,361	564,753
固定負債合計	1,256,633	1,095,594
<b>負債合計</b>	<b>9,585,398</b>	<b>9,310,897</b>

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,368,299	2,368,299
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	2,916,697	2,916,697
資本剰余金合計	2,916,697	2,916,697
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	148,786	148,786
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	139,343	141,826
利益剰余金合計	1,588,130	1,590,612
自己株式	13,777	15,263
株主資本合計	6,859,350	6,860,347
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	3,720	9,339
土地再評価差額金	<sup>2</sup> 389,630	<sup>2</sup> 389,630
評価・換算差額等合計	393,350	380,290
純資産合計	7,252,701	7,240,638
負債純資産合計	16,838,099	16,551,535

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
売上高	21,441,208	20,178,793
売上原価		
商品期首たな卸高	1,218,788	1,162,685
当期商品仕入高	16,190,349	15,257,338
合計	17,409,138	16,420,023
商品期末たな卸高	1,162,685	1,038,388
売上原価合計	16,246,453	15,381,634
売上総利益	5,194,755	4,797,158
その他の営業収入	106,625	104,142
営業総利益	5,301,380	4,901,300
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	549,432	495,000
販売手数料	482,500	483,314
包装費	45,782	46,270
配送費	112,496	108,818
役員報酬	62,340	61,422
給料及び賞与	1,852,705	1,731,252
賞与引当金繰入額	55,654	44,994
退職給付費用	144,791	139,619
福利厚生費	288,063	255,635
業務委託費	146,882	154,798
地代家賃	202,788	220,013
水道光熱費	171,497	163,609
修繕費	75,988	77,200
消耗品費	183,909	158,482
減価償却費	339,576	362,198
その他	269,046	257,733
販売費及び一般管理費合計	4,983,456	4,760,363
営業利益	317,924	140,936
営業外収益		
受取利息	4,164	2,583
債務勘定整理益	105,076	108,761
その他	8,833	12,866
営業外収益合計	118,074	124,211
営業外費用		
支払利息	65,706	42,687
商品券回収損引当金繰入額	63,335	128,086
その他	13,304	14,014
営業外費用合計	142,346	184,788
経常利益	293,652	80,359

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	-	4,132
固定資産受贈益	<sup>2</sup> 11,965	<sup>2</sup> 7,697
退職給付制度終了益	44,660	-
<b>特別利益合計</b>	<b>56,626</b>	<b>11,829</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 12,022	<sup>3</sup> 19,195
商品評価損	4,270	-
投資有価証券評価損	82,208	-
会員権評価損	6,000	-
商品券回収損引当金繰入額	198,547	-
リース解約損	3,154	10,112
<b>特別損失合計</b>	<b>306,202</b>	<b>29,308</b>
税引前当期純利益	44,075	62,880
法人税、住民税及び事業税	144,840	6,285
過年度法人税等	-	14,707
法人税等調整額	69,931	18,199
法人税等合計	74,908	2,793
<b>当期純利益又は当期純損失 ( )</b>	<b>30,832</b>	<b>60,086</b>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,368,299	2,368,299
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,368,299	2,368,299
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,916,697	2,916,697
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,916,697	2,916,697
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,916,697	2,916,697
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,916,697	2,916,697
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	148,786	148,786
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	148,786	148,786
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,200,000	1,300,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	-
当期変動額合計	100,000	-
当期末残高	1,300,000	1,300,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	327,832	139,343
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	-
剰余金の配当	57,656	57,603
当期純利益又は当期純損失( )	30,832	60,086
当期変動額合計	188,489	2,482
当期末残高	139,343	141,826

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,676,619	1,588,130
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	57,656	57,603
当期純利益又は当期純損失( )	30,832	60,086
当期変動額合計	88,489	2,482
当期末残高	1,588,130	1,590,612
<b>自己株式</b>		
前期末残高	11,535	13,777
当期変動額		
自己株式の取得	2,241	1,485
当期変動額合計	2,241	1,485
当期末残高	13,777	15,263
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,950,081	6,859,350
当期変動額		
剰余金の配当	57,656	57,603
当期純利益又は当期純損失( )	30,832	60,086
自己株式の取得	2,241	1,485
当期変動額合計	90,730	997
当期末残高	6,859,350	6,860,347
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	36,388	3,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,108	13,060
当期変動額合計	40,108	13,060
当期末残高	3,720	9,339
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	389,630	389,630
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	389,630	389,630
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	353,242	393,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,108	13,060
当期変動額合計	40,108	13,060

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
当期末残高	393,350	380,290
純資産合計		
前期末残高	7,303,323	7,252,701
当期変動額		
剰余金の配当	57,656	57,603
当期純利益又は当期純損失( )	30,832	60,086
自己株式の取得	2,241	1,485
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,108	13,060
当期変動額合計	50,622	12,062
当期末残高	7,252,701	7,240,638

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 売価還元法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物及び構築物</p> <p>a 平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定額法</p> <p>b 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>その他の有形固定資産</p> <p>a 平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8年～39年 器具及び備品 5年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物及び構築物(リース資産を除く) 同左</p> <p>その他の有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 定額法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 リース資産を除く無形固定資産 同左</p>



<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>
<p>(3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、子会 社株式について当該子会社の財政状態を勘案し て、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるた め、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 商品券回収損引当金 商品券等が負債計上中止後に回収された場合に 発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく 将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に おける退職給付債務の見込額に基づき、当事業年 度末において発生していると認められる額を計上 しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生 時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生 の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・リース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 定額法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼ ロ(残価保証の取り決めがある場合は残価 保証額)とする定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 商品券回収損引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が平成21年1月31日以前のもの については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。</p>

## 【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<p>(商品券回収損引当金)</p> <p>従来、未回収の商品券等について、債務履行の可能性を考慮して一定の期間が経過したときには、負債計上を中止して、回収時に費用計上しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年 4月13日)が公表されたのを受け、当事業年度より、当該商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を商品券回収損引当金として計上することといたしました。</p> <p>この変更により、過年度の引当金繰入相当額198,547千円を特別損失に計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、経常利益は17,177千円増加し、税引前当期純利益は181,370千円減少しております。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が25,948千円それぞれ減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年 1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年 3月30日 法律第 6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ29,676千円減少しております。</p> <p>(退職給付制度の変更)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年 8月 1日より適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会 平成14年 1月31日 企業会計基準適用指針第 1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額45,992千円は、制度変更に伴う年金受給者への精算額1,331千円と相殺表示し、「退職給付制度一部終了益」として特別利益に計上しております。</p>	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 1月31日)	当事業年度 (平成22年 1月31日)																												
<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 借入金に対する担保 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,225,763千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,408,697千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">11,634,460千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,062,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">403,160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,466,120千円</td> </tr> </table> <p>(2) 宅地建物取引業法に伴う供託 敷金及び保証金 10,000千円</p> <p>2 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税計算のために公表された価額に合理的な調整を行う方法としております。</p> <p>再評価差額のうち税効果相当額を負債の部の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成13年 1月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">5,434,836千円</p> <p>3 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">328,816千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 「社員ローン規程」に基づく従業員の銀行借入金32,195千円に対して債務保証を行っております。</p> <p>(2) 子会社(株)北長野ショッピングセンターの銀行借入金1,669,000千円に対して債務保証を行っております。</p>	建物	3,225,763千円	土地	8,408,697千円	計	11,634,460千円	短期借入金	4,062,960千円	長期借入金	403,160千円	計	4,466,120千円	敷金及び保証金	328,816千円	<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 借入金に対する担保 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,958,568千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,397,157千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">11,355,726千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,331,160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">122,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,453,160千円</td> </tr> </table> <p>(2) 宅地建物取引業法に伴う供託 敷金及び保証金 10,000千円</p> <p>2 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税計算のために公表された価額に合理的な調整を行う方法としております。</p> <p>再評価差額のうち税効果相当額を負債の部の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成13年 1月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">5,503,335千円</p> <p>3 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">296,961千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 「社員ローン規程」に基づく従業員の銀行借入金29,614千円に対して債務保証を行っております。</p> <p>(2) 子会社(株)北長野ショッピングセンターの銀行借入金1,623,000千円に対して債務保証を行っております。</p>	建物	2,958,568千円	土地	8,397,157千円	計	11,355,726千円	短期借入金	4,331,160千円	長期借入金	122,000千円	計	4,453,160千円	敷金及び保証金	296,961千円
建物	3,225,763千円																												
土地	8,408,697千円																												
計	11,634,460千円																												
短期借入金	4,062,960千円																												
長期借入金	403,160千円																												
計	4,466,120千円																												
敷金及び保証金	328,816千円																												
建物	2,958,568千円																												
土地	8,397,157千円																												
計	11,355,726千円																												
短期借入金	4,331,160千円																												
長期借入金	122,000千円																												
計	4,453,160千円																												
敷金及び保証金	296,961千円																												

【損益計算書関係】

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<p>2 本館 3 階及び別館 1、2 階の売場改装等に伴う設備投資額のうち、取引先負担相当額を固定資産受贈益として計上しております。</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。                      建物 12,022千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額                      売上原価合計 25,948千円</p> <p>2 本館 1、2、6 階の売場改装等に伴う設備投資額のうち、取引先負担相当額を固定資産受贈益として計上しております。</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。                      建物 19,195千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	35,794	8,832		44,626

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,832株

当事業年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	44,626	7,026		51,652

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,026株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)						当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)					
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)					
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械及び装置 (千円)	車両及び運搬具 (千円)	器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	21,222	7,902	468,792	224,969	722,888	取得価額相当額	7,300	7,902	307,563	224,969	547,736
減価償却累計額相当額	13,593	3,816	110,405	25,752	153,568	減価償却累計額相当額	2,838	5,322	101,356	49,524	159,043
期末残高相当額	7,628	4,086	358,387	199,216	569,319	期末残高相当額	4,461	2,579	206,207	175,445	388,693
未經過リース料期末残高相当額 1年以内 173,976千円 1年超 400,984千円 計 574,961千円						未經過リース料期末残高相当額 1年以内 368,548千円 1年超 23,814千円 計 392,362千円					
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 125,455千円 減価償却費相当額 103,265千円 支払利息相当額 23,784千円						支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 102,504千円 減価償却費相当額 83,411千円 支払利息相当額 17,421千円					
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左					
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)						1 ファイナンス・リース取引 (借主側) (所有権移転外ファイナンス・リース取引)					
未經過リース料 1年以内 173,566千円 1年超 667,882千円 計 841,449千円						リース資産の内容 有形固定資産 主として、店舗内什器及びIT関連機器等(工具、器具及び備品)であります。 無形固定資産 主として、ホストコンピュータ等(ソフトウェア)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。					
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)						2 オペレーティング・リース取引 (借主側)					
オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未經過リース料 1年以内 198,346千円 1年超 903,711千円 計 1,102,057千円						オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未經過リース料 1年以内 198,346千円 1年超 903,711千円 計 1,102,057千円					

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 14,615千円	貸倒引当金 10,771千円
賞与引当金 22,484千円	賞与引当金 18,177千円
商品評価損 59,383千円	商品評価損 60,554千円
未払役員退職慰労金 22,708千円	未払役員退職慰労金 14,556千円
商品券回収損引当金 73,273千円	商品券回収損引当金 77,483千円
退職給付引当金 232,042千円	退職給付引当金 228,160千円
投資損失引当金 43,510千円	投資損失引当金 43,510千円
投資有価証券評価損 33,212千円	減損損失 15,454千円
減損損失 16,353千円	繰越欠損金 28,957千円
その他 34,362千円	その他 26,664千円
繰延税金資産小計 551,947千円	繰延税金資産小計 524,292千円
評価性引当額 200,244千円	評価性引当額 146,672千円
繰延税金資産合計 351,702千円	繰延税金資産合計 377,620千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 2,521千円	未収事業税 1,387千円
繰延税金負債合計 2,521千円	繰延税金負債合計 1,387千円
繰延税金資産の純額 349,180千円	繰延税金資産の純額 376,232千円
再評価に係る繰延税金負債 264,112千円	再評価に係る繰延税金負債 264,112千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 25.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 22.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.8%
住民税均等割額等 14.1%	住民税均等割額等 10.0%
評価性引当額の増減 90.7%	過年度法人税等 23.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 169.9%	評価性引当額の増減 85.2%
	その他 1.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.4%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)、当事業年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)		当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	
1株当たり純資産額	755円44銭	1株当たり純資産額	754円73銭
1株当たり当期純損失	3円20銭	1株当たり当期純利益	6円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年1月31日)	当事業年度末 (平成22年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,252,701	7,240,638
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,252,701	7,240,638
普通株式の発行済株式数(株)	9,645,216	9,645,216
普通株式の自己株式数(株)	44,626	51,652
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,600,590	9,593,564

## 2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	30,832	60,086
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	30,832	60,086
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	9,605,318	9,595,790

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	其他有価証券	(株)長野銀行	343,000	62,083
		クレードル興農(株)	40,000	20,000
		(株)八十二銀行	20,000	10,440
		(株)インフォメーション・ネット ワーク・コミュニティ	200	10,000
		ホクト(株)	1,000	1,903
		(株)信州コミュニケーションズ	10	500
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グ ループ	1,000	468
		(株)ながのコミュニティ放送	20	447
		財形住宅金融(株)	2	400
		その他3銘柄	26	125
計		405,258	106,366	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,829,383	45,619	49,392	10,825,610	7,124,999	330,310	3,700,611
構築物	138,067	8,103		146,171	104,393	4,449	41,777
車両運搬具	11,979		1,486	10,492	10,027	253	464
工具、器具及び備品	33,430	61,943	43,903	51,471	8,655	7,054	42,815
土地	8,431,443			8,431,443			8,431,443
リース資産		123,377		123,377	12,669	12,669	110,707
建設仮勘定	65,044	118,607	155,959	27,691			27,691
有形固定資産計	19,509,349	357,651	250,742	19,616,258	7,260,746	354,738	12,355,512
無形固定資産							
ソフトウェア	108,754			108,754	107,543	1,631	1,211
リース資産		60,285		60,285	4,822	4,822	55,462
その他	6,657		190	6,467			6,467
無形固定資産計	115,412	60,285	190	175,507	112,365	6,453	63,142
長期前払費用	15,333	29	4,995	10,366	8,283	1,514	2,083
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本館 1、2、6 階他売場改装	44,519千円
構築物	駐車場拡張工事	8,103千円
工具、器具及び備品	本館 1、2、6 階他売場改装	16,326千円
	店舗什器等買取	33,224千円
リース資産(有形)	店舗什器等	43,521千円
	ホストコンピュータ(ハード機器)	18,587千円
	ギフトシステム機器	45,419千円
リース資産(無形)	ホストコンピュータ(ソフトウェア)	43,710千円
	友の会システム(ソフトウェア)	16,575千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本館 1、2、6 階他売場改装による除却	49,392千円
工具、器具及び備品	リースバック契約による売却(3 物件)	43,903千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	36,769	10,234	4,452	14,366	28,184
投資損失引当金	107,700				107,700
賞与引当金	55,654	44,994	55,654		44,994
商品券回収損引当金	181,370	227,118	117,665	99,031	191,791

(注) 貸倒引当金及び商品券回収損引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	79,431
預金の種類	
当座預金	15,630
普通預金	451,241
別段預金	2,519
定期預金	13,057
振替貯金	26,519
計	508,968
合計	588,400

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)セディナ	31,997
合計	31,997

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年1月満期	52
平成22年2月満期	5,414
平成22年3月満期	20,959
平成22年4月満期	5,571
合計	31,997

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)セディナ	262,298
(株)ジェーシービー	90,495
ながの東急百貨店友の会	84,235
(株)八十二ディーシーカード	78,768
東急カード(株)	68,623
(株)クレディセゾン	52,123
その他	277,325
合計	913,868

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
972,659	11,880,390	11,939,180	913,868	92.9	29.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
衣料品	529,578
身廻り品	83,037
雑貨	250,607
家庭用品	92,112
食料品	64,697
その他	18,354
合計	1,038,388

貯蔵品

区分	金額(千円)
包装材料	12,992
商品券他消耗品	5,005
社員制服	348
合計	18,346

## 負債の部

## 買掛金

相手先	金額(千円)
イトキン(株)	34,121
(株)オンワード樫山	31,816
(株)東急タイム	30,708
(株)ルック	27,876
(株)三陽商会	24,350
その他	1,001,933
合計	1,150,807

## 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)八十二銀行	1,100,000
(株)長野銀行	1,092,500
(株)三井住友銀行	1,091,800
長野県信用農業協同組合連合会	832,500
長野県信用組合	350,000
(株)みずほ銀行	214,360
第一生命保険(相)	15,000
合計	4,696,160

## 商品券

区分	期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	期末残高(千円)
商品券勘定	827,626	794,621	821,626	800,622
合計	827,626	794,621	821,626	800,622

## 預り金

区分	金額(千円)
友の会会費預り	896,534
カルチャースクール受講料預り	11,858
前売券売上預り	8,677
ワイシャツ仕立券代預り	7,788
住民税預り	5,273
その他	5,831
合計	935,963

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで																				
定時株主総会	4月中																				
基準日	1月31日																				
剰余金の配当の基準日	7月31日、1月31日																				
1単元の株式数	1,000株																				
単元未満株式の買取り																					
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部																				
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社																				
取次所																					
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																				
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告ができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.nagano-tokyu.co.jp/corporate/koukoku/index.html">http://www.nagano-tokyu.co.jp/corporate/koukoku/index.html</a>																				
株主に対する特典	<p>1月末日及び7月末日現在の株主に対し、当社各店及び(株)北長野ショッピングセンター(ながの東急ライフ店)(デイリーマート、専門店16店舗除く)で、現金による1,000円以上のお買物(特殊商品除く)1回につき、その値札金額の10%を割引きする。 また、(株)東急百貨店の各店で現金による3,000円以上のお買物(特殊商品除く)1回につき、その値札金額の10%を割引きする。 なお、株主お買物優待券表紙の提示により、株主お買物優待券の有効期間中に限り、当社の有料催事(一部対象外あり)に2名様まで無料で入場可。</p> <p>「株主お買物優待券」を次の基準により発行している。</p> <table border="0"> <tr> <td>1,000株 ~ 1,999株</td> <td>50枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>2,000株 ~ 2,999株</td> <td>100枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>3,000株 ~ 3,999株</td> <td>150枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>4,000株 ~ 4,999株</td> <td>200枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>5,000株 ~ 5,999株</td> <td>250枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>6,000株 ~ 6,999株</td> <td>300枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>7,000株 ~ 7,999株</td> <td>350枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>8,000株 ~ 8,999株</td> <td>400枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>9,000株 ~ 9,999株</td> <td>450枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>500枚(100円相当券)</td> </tr> </table> <p>有効期間 1月末日現在の株主に発行分 10月末日まで有効 7月末日現在の株主に発行分 翌年4月末日まで有効</p>	1,000株 ~ 1,999株	50枚(100円相当券)	2,000株 ~ 2,999株	100枚(100円相当券)	3,000株 ~ 3,999株	150枚(100円相当券)	4,000株 ~ 4,999株	200枚(100円相当券)	5,000株 ~ 5,999株	250枚(100円相当券)	6,000株 ~ 6,999株	300枚(100円相当券)	7,000株 ~ 7,999株	350枚(100円相当券)	8,000株 ~ 8,999株	400枚(100円相当券)	9,000株 ~ 9,999株	450枚(100円相当券)	10,000株以上	500枚(100円相当券)
1,000株 ~ 1,999株	50枚(100円相当券)																				
2,000株 ~ 2,999株	100枚(100円相当券)																				
3,000株 ~ 3,999株	150枚(100円相当券)																				
4,000株 ~ 4,999株	200枚(100円相当券)																				
5,000株 ~ 5,999株	250枚(100円相当券)																				
6,000株 ~ 6,999株	300枚(100円相当券)																				
7,000株 ~ 7,999株	350枚(100円相当券)																				
8,000株 ~ 8,999株	400枚(100円相当券)																				
9,000株 ~ 9,999株	450枚(100円相当券)																				
10,000株以上	500枚(100円相当券)																				

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等は東京急行電鉄株式会社と株式会社東急百貨店の2社であります。  
東京急行電鉄株式会社は金融商品取引法第24条の7第1項の規定にする親会社等ではありません。  
株式会社東急百貨店は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等であります。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第51期(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)平成21年4月15日関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第52期第1四半期(自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)平成21年6月11日関東財務局長に提出。

第52期第2四半期(自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)平成21年9月11日関東財務局長に提出。

第52期第3四半期(自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)平成21年12月11日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年4月9日

株式会社 ながの東急百貨店

取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員 公認会計士 佐野 允夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田中 豊  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ながの東急百貨店の平成20年2月1日から平成21年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ながの東急百貨店及び連結子会社の平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社及び連結子会社は当連結会計年度より、未回収の商品券等について、一定期間経過後に負債計上を中止して、回収時に費用計上する方法から、過去の実績に基づく将来の回収見込額を商品券回収損引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年4月10日

株式会社 ながの東急百貨店  
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 允夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 豊

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ながの東急百貨店の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ながの東急百貨店及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ながの東急百貨店の平成22年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ながの東急百貨店が平成22年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年4月9日

株式会社 ながの東急百貨店  
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員 公認会計士 佐野 允夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田中 豊  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ながの東急百貨店の平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ながの東急百貨店の平成21年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より、未回収の商品券等について、一定期間経過後に負債計上を中止して、回収時に費用計上する方法から、過去の実績に基づく将来の回収見込額を商品券回収損引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年4月10日

株式会社 ながの東急百貨店  
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員 公認会計士 佐野 允 夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 中 豊  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ながの東急百貨店の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ながの東急百貨店の平成22年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。